

2002年アジア開発展望：要旨
(仮訳)

アジア開発銀行

(2002年4月9日発表)

目 次

第一部 アジア開発途上国と世界の経済

概観

世界経済の状況

アジア開発途上国の展望とリスク

第二部 アジア開発途上国経済の動向と見通し

東アジア

東南アジア

南アジア

中央アジア

太平洋地域

第一部 アジア開発途上国と世界の経済

概観

2001年、世界的需要後退に伴い、アジア開発銀行（ADB）の開発途上加盟国の成長は、2000年の半分に減速した。（英文ハイライト表参照） 2000年に高成長を維持した東アジア諸国を見ると、中国がやや穏やかな低下でおさまった一方で、香港、韓国、台湾では国際市場の需要減衰の影響が厳しく、2001年の成長率は、より大幅に低下した。東南アジア諸国も同様で、外需の低下から、2001年の成長率は著しく後退した。対照的に、南アジア諸国では、農業セクターの伸びが輸出伸び率の減退を相殺し、全体では、成長は加速した。中央アジア諸国では2001年、エネルギー部門を中心とする新規投資が好調だったこともあり、2001年の成長率は2000年を上回った。太平洋諸国の開発途上加盟国では、パプア・ニュー・ギニアの景気後退、政情不安、さらに、財政困難が引き続き2001年の状況全般に影響を与えた。

アジア開発途上国の商品貿易額は2001年、米ドル・ベースで6.8%減と、2000年の21.2%増から一転して対照的な結果となった。東アジア諸国では、情報・通信技術と非農産品輸出の重要度が相対的に低く、かつ、繊維など相場変動に影響されにくい商品が主要輸出品目であることから、世界的需要失速の影響は比較的緩やかであった。東アジア諸国と東南アジア諸国では総体的に、外需失速は情報・通信技術貿易の大幅な減少に起因している。中央アジア諸国では、一次産品価格が急落、2001年9月11日（の米同時中核テロ）以降、加速した。輸出減少率がいくぶん輸入減少率を上回ったため、全体として、2001年のGDPに占める経常黒字の比率はやや縮小した。経常黒字の伸び率は1998年に5.4%を記録して以来、この傾向をたどっている。

国内環境を見ると、比較的堅調な成長を示した開発途上加盟国の場合、投資伸び率がやや弱まった一方、個人消費伸び率は持続あるいは上昇した。中国を含めいくつかの国では、個人消費伸び率の上昇は、政府の財政出動が続いたことにも起因している。その他の諸国、例えば、インドとフィリピンでは、個人消費伸び率の上昇は、農業生産増

と所得増の結果として現れた。微弱あるいはマイナス成長を記録した加盟国では、景気浮揚支出にも関わらず、個人消費伸び率が減退し、加えて、投資も減少した。マレーシア、シンガポール、台湾がこの状況にあり、情報・通信技術輸出の急激な減少が、販売見込の悪化を招いた結果、情報・通信技術部門への投資にまで波及した。一部中央アジア諸国では、個人消費と比較して投資の成長貢献度が比較的弱いと言えない。アゼルバイジャン、カザフスタン及びトルクメニスタンの3カ国は石油・天然ガスセクターが急激に拡大し、投資も急激に伸びた。

GDP 成長率は微弱に留まったものの、アジア開発途上国のインフレ率は、2000年の2%強から2001年には約3%であった。インフレ率は、特に東アジア諸国と東南アジア諸国を含めて大幅な財政緩和策が採られたことを考えると、画期的な低水準である。財政緩和策の影響は、信用拡大が微弱だったため、限定的なものに留まった。アジア開発途上国の大半に見られた、緩やかな対米ドル・レートの低下も、輸入価格が総体的に下降したため、インフレには限定的な影響しか及ぼさなかった。しかし、インドネシアでは、燃料の統制価格の上昇から、インフレ率は4%弱から11%強にまで上昇した。中央アジア諸国のインフレ率は下降を続けている。

世界経済の状況

アジア諸国の主要輸出市場のマクロ経済状況

ADB 加盟開発途上国の輸出市場の1/4を占める米経済は、2000年半ばの減速から2001年4月には緩やかな後退となり、2001年第3四半期にはGDPのマイナス成長に落ちこんだ後、回復してきた。民間投資と輸出が2桁台のマイナスとなったが、個人消費と政府支出伸び率がそれらを上回り、2001年第4四半期には成長が回復した。2001年から2002年前半にかけて経済予測上の不確実性が増したが、米経済がマイナス成長に落ちこんだのは一四半期のみであり、その後、成長基調に戻った。軽微な不況から急速に立ち直った主たる要因は、消費動向にある。過去の典型的な不況とは対照的に、投資減退、財務悪化、消費者負債の増加、雇用減少、9月11日（の米同多発テロ）、エンロン・スキャンダルなどが相次いだにもかかわらず、投資は伸び続け、2001年の伸び率は3.1%を記録した。

2002年第1四半期には、米経済は一層回復を示す兆候が明らかになった。卸在庫・販売比率は2002年1月、1.3ヶ月と、2000年3月以降最低を記録した。製造業生産は18ヶ月間マイナス成長を続けた後、2002年2月、プラスに転じた。雇用（季節調整済み）は、過去半年間のうち5ヶ月下降したが、2002年2月には0.6%上昇し

た。しかし、不況が軽微だったことと、固定投資が依然弱いことから、力強い回復見込みは薄く、2002年の米経済の成長は、過去の回復と比べて緩やかなものになると予測される。深い対米経済関係を有する北米、中南米、カリブ海諸国の大半は、2001年には相対的に急激な経済後退に見舞われた。重大な循環的あるいは構造的な不均衡のない国は、米経済の回復と共に立ち直ると見込まれる。

ADB加盟開発途上国輸出の16%を占めるユーロ圏は2001年、成長速度が弱まり、第4四半期にはマイナス成長に転じた。個人消費伸び率が弱く、さらに、固定投資および輸出が大幅に減少したためである。2001年全体の経済成長は、支出別に見ると比較的バランスが取れている。個人消費と政府支出の伸び率はそれぞれ2%弱の水準で推移したが、固定投資と在庫投資は、輸出純増を上回る規模で減少した。

ユーロ圏経済は2002年初頭、成長が加速する兆候を示した。パーチェシング・マネジャー・インデックスやその他の調査に現れた景況感は2002年1月、2ヶ月連続して好転した。しかし、失業率（季節調整済み）は2001年12月、8.5%に留まり、同年9月から変わっていない。加えて、2002年1月には、消費が下落している。その結果、2002年初頭の個人消費伸び率は抑えられたものになると見込まれる。ユーロ圏全体を見ると、2002年の成長率は2001年と比べて控えめになると予測される。

英国は2001年、消費と政府支出の伸び率が持続した結果、投資と輸出需要の減退を上回り、2.4%の伸びを記録した。世界的な経済後退を考えると、英国は、強い内需の持続と外部環境の好転を背景に、2002年も堅調な成長を維持する、と予測される。

開発途上加盟国の輸出の12%を占める日本は、2001年第2四半期、経済不況に落ち込んだ。2001年全体を見ると、輸出と公共および民間住宅投資の減少により、GDP成長率は下落した。産業投資と政府支出がやや伸びたものの回復には及ばず、その一方で、個人消費は停滞した。

2002年初頭、日本の経済回復が起こる兆しがある。在庫率低下と米経済の回復が日本経済回復の見込みを示唆している。さらに、2001年12月までの3ヶ月間連続して弱まった消費者心理は、2002年1月になって好転した。全体的には、内需の減少が見込まれる反面、輸出など対外セクターが改善し、2002年はゼロ成長と予想される。しかし、民間主導の企業合併と買収が、加速度的に製造業と金融セクターの構

造改革を促しており、効率と生産性が向上すると見られる。この結果、国際市場の需要回復の継続とあわせて、投資の改善につながり、2003年にはプラス成長に回復しよう。

米国では、2001年当初エネルギー価格が上昇したが、同年の平均消費者物価指数(CPI)上昇率は、2000年の3.4%から2.9%に下降した。2000年の3.4%は、急成長と極めて低かった失業率を考慮すれば、既に相対的に低水準と言える。ユーロ圏では2001年、CPIは0.3パーセント・ポイント増の2.7%を記録した。日本では、デフレ圧力から、平均消費者物価指数は2000年の0.8%に続いて、2001年は0.7%に留まった。総体的には、生活必需品と一部工業製品の価格が下落したため、先進工業国のインフレは、開発途上国と同様抑制された。

商品とサービスの世界貿易

米国、ユーロ圏及び日本は、ADB加盟開発途上国の輸出の50%以上を占める。(香港とシンガポールからの再輸出分を含める)。2000年、開発途上加盟国の多くが高成長を遂げた理由は主に、米国、ユーロ圏及び日本の輸入が2桁台で拡大したためである。逆に2001年、いくつかの開発途上加盟国で成長が急激に減速したのは、これら3カ国・圏の輸入伸び率が逆転して低迷したためである。急上昇から急下降への反転現象は、情報・通信技術セクターに最も極端な形で現れたが、セクター横断的にあらゆる商品部門で起きた。

米国、ユーロ圏及び日本の経済回復が相対的に緩やかと予測されることと、貿易依存度の高い情報・通信技術セクターが徐々に回復すると見られていることから、貿易の回復も段階的にしか進まないと予測される。先進工業国では2002年前半、製造業が依然、余剰生産設備を抱え、収益率が低いため、投資が抑えられることから国内需要も大きく拡大せず、商品とサービス輸入の伸び率は1桁台に留まると見込まれる。このため、ADB加盟開発途上加盟国では全体として、国際市場の需要改善は緩やかであり、2002年の商品輸出の伸び率は6%以下と予測される。しかし、状況は地域ならびにセクターにばらつきが見られる。

商品輸出はインドネシアやベトナム、さらに、南アジアと中央アジア諸国など開発途上加盟国にとって重要である。世界的な需要減退から商品価格は2001年急落した。

特に、2001年9月には大幅に落ち込んだが、このため、商品輸出価格も下落した。商品価格は2001年後半になって回復し始め、世界的な経済回復に合わせて、持続すると期待されている。

エネルギー市況と経済活動コストの主要バロメーターとして特に重要なのは、2001年に緩んだ原油のスポット価格である。OPECは2001年、生産量の20%に当る日量500万バレルに上る減産を発表したが、中東からの安定供給への懸念が新たに再燃し、世界の経済回復の展望が強いことから、石油価格は2002年3月初め以降、上昇し始めた。2002年、石油価格は強含みで推移し、バレル当たり22～28ドルのOPEC目標価格帯に留まると見込まれている。

世界の商品とサービス輸出の約20%を占める商業サービス輸出額は2000年、6%増加したが、2001年は減速ないしマイナス成長になると見られている。2001年には経済活動が全体に減速し、加えて、2001年9月11日（の米同時多発テロ）以降、貿易と旅行が壊滅的な状況に陥ったためである。ADB 開発途上加盟国が世界の商業サービス輸出に占める割合は約15%に上る。特に、多くの開発途上国にとって重要なのは観光産業で、外国人観光客は2000年に7%増えたが、2001年9月から12月の4ヶ月間、観光客が世界的規模で激減したのに伴い、同年全体の実績は1.3%減少した。しかし、観光産業の展望は2001年9月末の予測ほど暗くはない。旅行は2002年の前半、世界的規模で伸び悩むと見られるが、（警備強化と価格引き下げが観光旅行に好ましい効果を与える、との前提で）、経済活動の拡大に伴う商用旅行の増加とマーケティング活動の積極的展開を背景に、2000年後半には回復すると見られる。

金融市場

国際金融市場は、国際投資家、銀行、企業が金融資本の供給源であり、国内市場が海外の主要市場動向の影響をもろに受けることから、開発途上加盟国の懸念要因である。2001年の国際金融市場を特徴づけるものとして、弱い株式市場、金利低下、収益率の急落、そして、格付けの低い投資に対するリスク・プレミアムの上昇が挙げられる。同時に、著しく弾力性に富んでいたことが挙げられる。すなわち、2001年9月半ばに発生した壊滅的な状況はその後、急速に霧消した。さらに、世界的規模の経済後退と9月11日（の米同時多発テロ）の結果、発展段階にある市場への株式投資は減少したものの、2001年後半のアルゼンチンのソベリン債のリスク・プレミアム高騰については、これまで発生した同様の事例とは異なり、地球的規模で他のソベリン債のリスク・

プレミアム高騰を引き起こすには至らなかった。

世界の株式・債券市場は2001年、経済後退期間に対する見方が楽観論と悲観論の間で揺れ続けた。最終的に、世界の株価指数は2年連続して下落、1991年以降最悪の状況を呈した。その間、1990年代後半の明るかった企業収益見通しは、業績見通しが相次いで下方修正される中、消滅した。通貨当局による本格的な流動性支援と、売り逃げ防止を目指した市場関係者の協調努力、大規模な企業株式買戻しを背景に、先進工業国の株式市況は2001年10月半ばには、9月11日（の米同時多発テロ）以前の水準に回復した。（但し、途上国市場を除く）。2002年初頭、状況改善の兆候が見られたことから、年明けから3月15日まで、主要株価指数は大半が上昇、MSCI指数は0.6%上昇した。

特に2001年後半、企業の資金需要減に伴って、債券発行が全般的に減少したにもかかわらず、格付けの低い社債とより脆弱な市場を抱えたソベリン債に対するリスク・プレミアム

は、同年第3四半期に高騰し始めた（リスク・プレミアムは2001年初めには全般的に下降していた）。投資価値のある債券にはより有利なレートが適用された反面、投機的性格の濃い債券に対しては、金利スプレッドが拡大し、債券発行自体がより困難になった。これらの傾向は世界市場全般に見られるが、特に、発展段階の市場で顕著である。投資家が開発途上国市場、特に、一定の分野でファンダメンタルズが相対的に堅調である市場、を判断する場合の要素には、低水準の短期対外債務、より伸縮性のある為替相場、経常黒字などが挙げられる。、ある。

いくつかの国、特にアジア開発途上国における経常黒字傾向の増大は、当然ながら、資本流出を伴った。全般的に、アジア金融危機後、途上国への民間資本流入は微弱であったが、この傾向は2001年も継続した。通例、1998年以降の途上国への純民間資本流入規模は、98年以前の3年間の半分の規模である。しかし、2002年になって世界経済の展望改善に伴い、東アジアと東南アジア諸国の株式・債券市場は幾分好転した。この傾向は、アジアの開発途上国においてすべての資本流入分野（銀行貸し出し、証券投資、直接投資）にわたって持続することが望ましい。そうなれば、アジア開発途上国への資本流入は2002年、世界経済の回復と共に、増加することが期待される。

米ドルは2001年上半期、大半の通貨に対して堅実に上昇した。第3四半期に入り経済後退の兆候が現れて下落したが、第4四半期には再び強まった。これは、いわゆる「セーフ・ヘーブン（資本避難地）」に投資資本が流出した結果、ドルが他の通貨に対して上昇したためである。2001年末、米ドルはユーロに対してやや上昇し、円に

対しては大幅に上昇した。

マクロ経済政策

米国では、インフレ圧力が消え、経済活動が急激に停滞したのに伴って、(ユーロ圏では

2001年を通じてより段階的に進行した)、金融当局は刺激策を積極的に講じた。世界的経済後退が徐々に明らかになるにつれて、公定金利が世界的に低下した。米国では、企業が収益の急激な落ち込みと余剰設備を抱えて投資予算を削減したため、投資面への影響は極めて限定されたが、当局は住宅ローンの金利を引き下げた。その後波状的に続いた借り換えによって、一般家庭の可処分所得を増加させ、個人消費を下支えした。

経済回復、特に米経済回復の兆候が明白になり、インフレ圧力も特にユーロ圏で幾分現れてきたことから、2002年は、より一層の公定金利下げの公算が小さい。しかし、同時に、

2002年のほぼ全般を通じて、特に欧州連合(EU)で、失業率が比較的高めに推移する公算が大きいことから、同年中の公定金利の大幅引き上げは予測されていない。但し、おそらく2002年半ばには、通貨引き締め策が取られる可能性は残る。

景気刺激を目的とした財政政策も2001年に講じられたが、金融政策ほど積極的かつ一律に行われたわけではない。現行の政策の枠内で、今後3年間、特に米国で大幅な金融刺激策がとらよう。米国では、2001年の減税パッケージと2001年9月11日(の米同時多発テロ)以降に成立した緊急支出権限法(2002~2004会計年度で、総額3,750億ドル)の実施によって、2002年の財政黒字幅はさらに縮小すると見込まれている。

アジア開発途上国の展望とリスク

アジア太平洋地域が1997年から2001までの揺動期を経験し、今後、徐々によりバランスの取れた、かつ、持続可能な開発基調に復帰するにしたがって、アジア開発途上国の経済成長は2002年、緩やかに強まり、2003年に加速すると予測される。しかし、成長率は、画期的だった長期成長時期を下回る可能性がある。ADB 開発途上加盟国にとって重大な課題は、長期成長期の伸び率に回帰できるのかどうか、可能であるとすれば、どれだけ速やかに実現できるか、という点である。この疑問に対する

回答は、ひとつには、世界的需要動向如何によるが、今後2、3年ではっきりしよう。但し、究極的には、開発途上加盟国の成長実績は、国内状況次第である。アジア金融危機の影響を最も受けた国では、高水準の不良債権（NPL）によって引き起こされた金融・企業ファンダメンタルズの悪化が、長期成長の抑制要因となろう。

開発途上加盟国の輸出伸び率は2000年の実績（20%以上）水準に回復するとは予想されていないが、2002—2003年の成長見通しは、グローバルな環境改善が持続するかどうかにかかっている。2001年第4四半期に回復し始めた米経済は、過去の回復水準から見れば緩やかではあるが、今後も回復を持続すると予測される。米経済の回復には、欧州連合（EU）と日本の経済環境改善が伴わなければならない。開発途上アジア諸国の持続可能、かつ、堅調な経済成長回復のカギとなる世界経済の要因にはこのほかにも、2002年において、石油価格と金利が比較的 low 水準かつ安定して推移するかどうかという問題がある。さらに、主要通貨が2002年に大幅に変動しないことが前提となっている。加えて、開発途上アジア諸国における債権金利の総体的低下傾向が続くことも重要な点である。これらの条件が満たされ、国際貿易が段階的に回復し、開発途上加盟国への資本流入が緩やかに改善すれば、アジア太平洋全地域の経済成長にとって良好な環境がもたらされる。

近年、経済環境の不確実性が強まったため、成長予測は困難になってきた。このため、開発途上アジア諸国の経済活動状況を完全に理解するには、リスク要因を慎重に判断することが不可欠である。緩やかな回復予測に対する主要な短・中期的外的リスクには、

（1）輸出需要が

予測を下回ること及び（2）壊滅的な国際的出来事あるいは短期的障害が発生し、主要商品 — 特に、石油 — のインフレ圧力が生じること —— がある。開発途上加盟国の多くがより堅調な成長率を達成し得る上で中・長期的な内部リスクは、第一義的に、構造改革の遅れが、内需と生産性の伸びを阻害するという点にある。

外部リスク

2002—2003年の地域別経済成長が、「2002年アジア開展望」予測を下回る結果をもたらし得る主要リスクには、世界市場の需要回復が予測を下回ることがあり得る、と点にある。そういう状況があり得るとすれば、2つの理由が考えられる。第1に、世界的な経済活動と貿易拡大傾向が、投資不振の長期化で停滞する可能性である。第2に、経常収支の調整あるいは国際貿易取り引きのコスト増から、米国の商品輸入が総需要の一定水準まで減少する可能性である。これらが発生した場合、開発途上加盟国は、（1）輸出市場の不振が続く（2）長期化する収益減退から企業および金融セ

クターの健全性が一層蝕ばまれ（3）失業率あるいは不完全就労率が上昇し、さらに、財政ひっ迫が継続して貧困削減が遅れる— などの結果をもたらす。

世界経済の回復が不安定になる原因としては、可能性として、消費後退と輸出低迷から、米経済が回復を維持できない状況が想定される。この場合、収益減少という結果を生み、さらに、その結果、投資需要の回復をも阻害する。しかし、米経済の回復兆候は2002年3月末時点で増大しており、このシナリオがもたらすリスクは薄れつつある。

米国の経常収支調整は、世界市場の需要低下をもたらす第2の原因である。世界市場の需要低下は、米経済が回復するとしても、開発途上アジア諸国の輸出需要の減少を招き、これら諸国の経済回復に影響する。近年の米経常赤字の規模を見れば、経常収支調整は一層懸念材料となる。米国が欧州連合（EU）および日本に先んじて世界的経済後退から抜け出すことができれば、米経常黒字は縮小する以前に一層拡大し、急激な経常収支調整に入る可能性は高まる。さらに、世界的規模で米金融資産が敬遠される事件（ないし一連の事件）が発生すれば、経常収支調整の可能性を一層助長するだろう。経常収支は段階的に調整されるだろうが、米国の輸入は減少するだろう。輸入減少を強める第2の理由のもうひとつの要素には、警備上の問題と関連した貿易取り引きコストの増加がある。

2002年3月下旬、回復の阻害要因として懸念されたリスクは、インフレ再燃である。二つのシナリオが考えられる。ひとつには、中東の危機的状況による石油市況の高騰がある。2002年3月7日までの約一週間で、ブレント価格は15%以上高騰し、バレル当たり22.85ドルにまで上昇した。第2の要因は、マクロ経済刺激策の効果遅延である。急速な在庫調整や大規模レイオフとかね併せると、障害が発生し、インフレ状況を煽る結果、時期尚早の段階で金融引締め策がとられる、というシナリオが練られる可能性がある。

内部リスク

世界市場の需要回復の展望は相対的に緩やかであり続けるため、中期的に貧困削減を可能にする高成長率を達成し、持続できるかどうかはこれまで以上に、国内需要拡大の規模と内容に左右される。発展途上加盟国、特に伝統的に高貯蓄率を奨励し、輸出産業への投資を優遇した東アジア諸国と東南アジア諸国は、国内市場を活気に満ちたものにすれば、すべての主要経済セクターが躍動的な発展をとげ得る安定し、かつ、バランスの取れた成長達成に決定的に貢献する、という点をこれまで以上に認識し始めている。

南アジア諸国の内部リスクは、改革の速度が低下し、経済効率と資源配分の改善が後退する結果をもたらす、というものである。

このように、多くの開発途上加盟国にとって、重大な内部リスクは、今後2年間の堅調な成長実績をテコに構造改革を積極的に進める機会を失うことである。企業および金融改革を含めた国内政策と、競争政策と労働市場改革をあらためて重視していけば、長期的な高度成長を持続する弾みとなるであろう。開発途上加盟国は、伝統的輸出市場におけるグローバルな競争が激化し、中期的に見た場合、先進工業国の輸入伸び率が低下することから、低成長の長期化というリスクに直面している。

第2部

アジア開発途上国経済の動向と見通し

東アジア

アジア開発途上国の経済活動の58%を占める東アジア諸国の成長率は2001年、前年と比べて大幅に低下した(英文表3参照)。成長は中国で緩やかになり、韓国と香港では急激に減速し、台湾では不況に逆進した。モンゴルは厳しい天候と一次産品価格の低迷から、低成長にもがいている。中国が比較的高成長を維持できたのは、主に、個人消費が堅調に推移したためであり、第2に、WTO加盟をめぐる楽観論が弾みをつけたためである。このため、外国直接投資(FDI)は2000年と比べて15%増の468億ドルに達し、強力な赤字支出を背景とした強力な公共投資と併せて、2001年の固定投資実績は2000年実績(GDPの37%)から11%強拡大し、GDPの39%となった。対照的に、韓国と台湾は、世界市場における情報・通信技術セクターの需要調整もあって、固定投資がそれぞれ、1.7%、18.2%落ち込んだ。台湾の固定投資の落ち込み度合いが韓国と比べてより厳しかった背景として、いくつかの産業で、生産拠点を中国大陸に移転する傾向が挙げられる。香港の固定投資は1.2%の伸び率を辛うじて維持したが、これは一部に、機器購入が改善したためである。

中国の商品輸出額伸び率は2000年の27.9%から2001年には6.8%と大幅に減少した。2001年商品輸出額は韓国で14%減、台湾で17.3%、香港で5.9%それぞれ落ち込んだ。落ち込み率が異なったのは、輸出品目に占める情報・技術製品の割合が異なったためである。香港は、世界の貿易活動、なかんずく、中国の貿易活動が低迷したことから、港湾サービス需要が急落した。

東アジア諸国は2001年、金融セクター活動でもばらばらだった。韓国の株式市場は、株価指数が米ドル換算で32%の伸びを示すなど、世界的にも最高実績を残した市場のひとつだった。この実績は一部には、韓国経済の長期的堅調が認知されたためである。香港では、成長率の急激な低下と将来展望の不確定性から、ハンセン株価指数は2001年、25%下落した。台湾の証券取引指数は、2001年第3四半期まで米ドル・ベースで約27%落ち込んだが、第4四半期には政府が市場介入したこともあって立て直し、年間平均では前年比11%強増となった。

経済活動の減衰を背景に、東アジア諸国の2001年のインフレ率は1.4%と、1999年と2000年を上回ったが、それでも極めて低レベルにあった。同地域では労働市場も概して悪化した。台湾の失業率は5.3%とこれまでの最高を記録。しかし、2001年、韓国では、国内需要の上昇からサービス・セクターで雇用が創出されたことと、企業の

構造改革への反対運動で製造業の人員合理化を遅らせたことから、失業率は減少した。香港の失業率は2000年の4.4%から2001年には6.1%に上昇した。これは、金融危機に端を発した1998年のマイナス成長からの回復途上にあった、1999年に記録した史上最高失業率とほぼ匹敵する高率である。香港は、不動産価格の下落が続く、小売業者が在庫削減で大幅な割引販売を展開したため、1999年、2000年、2001年と3年連続して価格デフレとなった。このことは、東アジア地域でも特異な存在である。

東アジア諸国は低インフレ率と失業率上昇という条件のなかで、緩やかなマクロ経済刺激策がとられた。中国は赤字支出政策を維持したが、歳入増が歳出増を可能にしたため、赤字幅は拡大しなかった。韓国は第3四半期に減税と補正支出パッケージを実施、財政拡大政策をより積極的に展開した。香港は、急速な経済減速で歳入が縮小し、さらに、公共支出が10%以上増加したことから、2000年、GDPの1%以下であった財政赤字が、2001年にはGDPの5%強と急増した。台湾も同様に、歳入減と歳出増で財政赤字が増大した。

韓国と台湾は2001年公定金利をそれぞれ、125ポイント、250ポイント下げるなど柔軟な通貨政策をとった。しかし、融資拡大への影響は限られた。韓国で第4四半期に個人向け貸し出しが上昇し始めた。韓国と台湾における為替レートの下落は緩やかであった。中国では、米ドル預金金利の下げ幅はほぼ、米公定歩合切り下げ幅と同調、2001年末には現地通貨預金金利を下回った。同様に、香港も公定金利下げ幅を米公定歩合の下げ幅と同調させた。中国は事実上の対米ドル・ペッグを維持し、香港は通貨委員会方式を維持した。

構造的変革を見ると、中国と台湾はそれぞれWTOに加盟し、広範な改革を対外的に公約した。改革の恩恵は中・長期的にもたらされるだろう。

今後2年間、東アジア諸国の経済活動は拡大が見込まれ、GDP成長率は2002年が、5%強、2003年が、6%強と予測されている。部分的には、世界市場の環境改善によってもたらされる。商品輸出額の伸び率は2001年マイナスとなったが、2002年には緩やかに上昇し、2003年にはほぼ9%伸長するだろう。中国の商品輸出額は、WTO加盟後の調整で2002年には幾分減速するが、2003年には緩やかに拡大するだろう。韓国のGDP成長率は2002年、米経済の回復に伴って強含みで推移し、2003年には、主要市場である日本が回復するに伴って、さらに伸びると見られている。香港は緩やかな経済成長を果たすだろうが、国内市場 — 特に不動産 — が弱いため、成長は限定されたものとなるだろう。台湾は、世界的な経済回復基調

が弱いことと、投資家の景況感と消費者心理が不確定なため、力強い立ち直りとならず、不況からの脱出もゆっくりとしたものとなろう。モンゴルは、農業が厳冬で壊滅的な打撃を受けた影響が残っている一方で、一次産品需要の回復から利益が見込まれる。

東南アジア

ブルネイを除く東南アジア諸国連合（ASEAN）9カ国は開発途上加盟国の経済活動の

1/4弱を占める。成長率は2000年にほぼ6%を記録したのとは対照的に、2001年には2%以下だった。しかし、経済活動を見ると、シンガポールと、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ5ヶ国と、メコン川流域3ヶ国（カンボジア、ラオス、ベトナム）は対照的であった。

シンガポールは情報・通信技術貿易依存度が極めて高く、成長率は2000年に10.3%を記録したが、2001年には、商品輸出額が11.9%減少したことから、マイナス2.0%となった。マレーシアも同様に、情報・通信技術貿易依存度が高いが、国内需要の減退がより少なかった。しかし、成長率は2000年の8%強から、2001年には1%以下に急落した。タイもほぼ同様の輸出減退に見舞われ、成長率は2000年の4.6%から2001年には1.8%に落ち込んだ。対照的に、フィリピンは、輸出が16.2%減少したが、国内重要が強かったため、経済後退も緩やかなものに留まった。インドネシアは主要輸出品目が多岐にわたっているが、国内需要が弱かった。2001年の成長率でインドネシアを追い抜いたのは、フィリピンだけである。

これら5ヶ国とは対照的に、カンボジア、ラオス、ベトナム3ヶ国は商品輸出額が6~8%伸び、2001年の成長率は5%以上を記録した。これは、部分的には、カンボジアとベトナムが先進工業国市場アクセスで優遇措置を受けており、繊維と衣服輸出が堅調に伸びたためである。付け加えるならば、ベトナムは水産品輸出が大幅に拡大した。さらに、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4ヶ国以上に、メコン川流域3ヶ国では農業の占める割合が大きく、2001年のカンボジア、ラオス両国の農業セクターの実績は芳しかった。ベトナムは、2000年に調印された対米貿易協定を投資家が好感し、健全な投資成長を見せた。

2001年の東南アジア諸国の成長率が相対的に低かったということは、特に、インドネシアとタイ、そしてフィリピンにおいて、貧困層を対象にした重要な福祉改善が一層遅滞することを意味している。カンボジア、ラオス、ベトナム3ヶ国では、2001年の安定した成長と輸出製造業セクターにおける雇用創出の拡大で、貧困削減の進展

が持続した。

2001年の東南アジア諸国のマクロ経済政策の方向は種々様々である。マレーシアとシンガポールは、東アジア諸国と同様、積極的な景気刺激策を採用し、その他の諸国は、能力も限られているため、反デフレ策をとった。インドネシアとマレーシア、シンガポール3ヶ国は拡大財政政策を採った。マレーシアとシンガポールは急速に進んだ経済後退に直面し、補正刺激予算を成立させた。インドネシアの財政赤字が拡大したのは、利払いとODAプロジェクトの責任分担からであった。そのため、財政赤字は拡大したものの、IMFと合意した政府予測の範囲内であり、2001年には新規貸し出し枠同意趣意書（レター・オブ・インテント）をIMFとの間で調印した。フィリピンの財政赤字は2001年、GDPの3.8%に留まった。タイの財政赤字は、資本支出が低下したことから1パーセント・ポイント下降し、GDPの2.1%となった。メコン川流域3ヶ国では2001年、GDPに占める財政赤字の割合は概して安定していた。財政赤字の大半は政府開発援助（ODA）でファイナンスされている。

東南アジア諸国の金融政策は、金融当局が各種手段を駆使して、相反する目標に取り組んでおり、多様であった。フィリピンでは、金利は2000年12月、資本流出を阻止するため引き上げられたことから高水準にあったが、それから750ポイントも引き下げられた。対照的に、インドネシアとタイは、相対的に引き締め策を取った。インドネシアでは、2桁台のインフレが続き、為替市況も弱く、さらに、公的債務返済のための資金需要が依然高いため、金利は高水準に留まった。タイでは、2001年半ば、通貨バートの下落と資本流出が懸念されたため、公定金利を引き上げた。通貨リングギットを米ドルにペッグさせているマレーシアでは、中央銀行は2001年9月に1回、公定金利を引き下げた（50ポイント）だけである。シンガポールは、金利を直接操作せず、為替レート幅を維持しているが、シンガポール・ドルが外的環境により柔軟に適応するため、この幅を拡大した。

東南アジア諸国の展望を見ると、段階的に経済成長が回復して来るだろうが、それでも、過去中期の実績を下回る。インドネシアとフィリピン、タイ3ヶ国を見ると、これは、国際市場の需要回復が緩やかであり、国内需要が中期的には依然弱いためである。これら3ヶ国では、程度は異なるものの、高水準の公的債務、不完全な企業・金融改革、投資家の警戒感、改革を目指す政治的意思の薄弱性などが阻害要因である。そのため、3ヶ国はそれぞれ、貧困削減で限られた成果だけを示し続けると見られる。対照的に、カンボジアとラオス、ベトナム3か国は経済実績と中期的に貧困を大幅に削減する能力をいずれも改善していくと見込まれる。

南アジア

南アジア諸国は開発途上加盟国の経済活動の17%を占め、そのうち、インドが75%を占める。インドの2001会計年度は2002年3月末までである。農業セクターの実績が大幅に改善し、工業セクターの成長率低下を相殺する、と予測される。バングラデシュ、パキスタン及びネパールの3ヶ国では、2001会計年度は2001年年央までである。これら3ヶ国は、バングラデシュとネパールの農業が、前年の高収穫から一転して停滞したことと、パキスタンの農業成長率が干ばつの影響でマイナス成長になったことから、経済成長は緩やかだった。2002会計年度前半（20001年後半）、これら3ヶ国の経済活動は、国際市場の需要低下とアフガニスタンでの軍事作戦の影響で、一層停滞した。暦年ベースで諸国を見ると、ブータンは水力発電セクターの拡大に支えられて、堅調な成長を維持した。モルジブの経済活動は第4四半期の観光激減で、後退した。スリランカは、国際市場の需要減退と干ばつに見舞われ、治安問題がこれに拍車を掛けたため、マイナス成長となった。

南アジア諸国は情報・通信技術依存度は余り高くはないが、商品輸出は、東アジアと東南アジア諸国と同程度の打撃を受けた。インドは2001会計年度、コンピュータと情報・通信技術関連サービスの需要落ち込みもあり、商品輸出はマイナス成長となると見られている。バングラデシュとパキスタンでは、2001年の輸出成長率は2000年と比較して好転した。2001年、繊維・衣類輸出は、米国の消費拡大もあって、比較的活発だった。ネパールの輸出は、2000年の急成長から2001年には4%の伸びに留まった。2000年の急成長はカーペットと衣類輸出が拡大したためである。スリランカの輸出は、世界市場の需要減退と、輸送コストの上昇を招いた国内治安問題のため、2桁台の拡大から2桁台の縮小に逆転した。南アジア諸国では、商品輸出が後退したのに加えて、観光も打撃を受けた。世界観光機構（WTO）の推定によると、南アジアを訪れた海外観光客数は2001年（暦年）に、6%以上減少し、なかでも、商品輸出より観光収入がより重要なモルジブ、ネパール、スリランカの3ヶ国が最も大きな打撃を受けた。

南アジア諸国では、労働人口が毎年2%で増加しており、著しい不完全就労率に形を変えた失業率を考えると、地域全体の実質GDP成長率が5%以下では、意味のある貧困削減を果たす上で、適切な雇用創出と賃金増をもたらすにはおそらく不十分である。バングラデシュとインドでは、農業セクターが堅調な実績を見せたことから、地方貧困層が生存レベルを維持する助けにはなったであろうが、工業セクターの成長が弱く、所得増と、貧困からの脱出を確定し得る低リスク雇用を創出するには至っていない。

金融政策はまちまちだった。輸出のマイナス成長とそれに伴った輸出関連収入の減少、それに、軍事支出の増加が重なって、インドの財政赤字幅は拡大したと考えられる。パキスタンは対照的に、主に歳出削減を実施したことから、IMFとのスタンプバイ合意の下で、財政赤字を1パーセント・ポイント削減し、GDPの5.3%まで引き下げた。バングラデシュとスリランカ両

国は、GDPに占める財政赤字比率を若干上げた。これら若干の進展はあったものの、南アジア諸国は相対的に高水準の財政赤字と大幅な政府債務負担に特徴づけられる状況が続くであろう。

インフレ率が全体的に低いか、あるいは、ほとんど変動しなかった状況を背景に、南アジア諸国の金融政策はやや柔軟であった。インドは公定銀行金利を7.0%から6.5%に引き下げ、パキスタンも12.0%から9.0%に引き下げた。しかし、余剰流動性の内容から見て、金利引下げの影響は限られている。パキスタンとスリランカは自由為替相場制に移行した。パキスタンは2001会計年度初頭から、管理変動制から自由変動相場制に移行。スリランカは2001年1月から、固定相場制から変動相場制に移行した。スリランカの場合、外貨準備高が縮小し、通貨が下落したためである。ブータンとネパールは、インド・ルピーとのペッグを維持している。

南アジア地域開発の主要抑制要因は多分に、構造改革が極めて低速であるかあるいは停滞していることである。インドでは、種々の要素が重なって私有化関連問題を複雑にしている。パキスタンも同様に、現状の経済環境で、国営企業数社の買い手を探すのに四苦八苦している。バングラデシュでは、新政権は市場原理を導入した改革を拡大する意向だが、具体的な進展はまだ見られない。ネパールは、問題の多い銀行セクター改革の努力を重ねているが、改革は、政治、経済情勢の混乱の中、非常に緩やかなものになっている。

南アジアの展望は、中期成長の一層の強化にある。世界経済が総体的に上向き、南アジア地域が現在以上に安定することもあって、世界市場の需要が改善する結果として、そう指摘できる。商品輸出の成長は大きく加速するだろう。観光は2002年(暦年)後半にやや立ち直るだろう。しかしながら、南アジアの観光産業が回復するとしても、2001年9月11日(の米同時多発テロ)とその後の展開から、徐々にである。南アジア地域では、国内需要も全般的に改善すると予測される。世界経済環境、国内治安情勢、政治的安定が改善するとの前提で、投資も改善するだろう。アフガニスタンとパキスタンでは、相当な規模に上るODAが流入し、公共投資拡大を下支えすると見られる。

中央アジア

中央アジア諸国は、2000年後半から2001年前半まで続いた堅調な一次産品需要とエネルギー・鉱物資源の開発投資増加を背景に、2001年には急速な成長を果たした。第4四半期に一次産品需要が減退し、価格が下降したにもかかわらず、成長は2001年加速した。アゼルバイジャンとカザフスタン、トルクメニスタンの3ヶ国ではそれぞれ、石油・天然ガス資源が2000年の輸出額の80%強、50%強、60%強を占め、2001年には石油・天然ガス輸出量は増加し続けた。さらに、石油・天然ガス田開発投資も拡大し続けた。金鉱山業が支配的な産業活動となっているキルギスでは2001年、金生産が拡大し、特に穀物生産を含めた農業セクターが伸長したことから、経済成長を維持した。タジキスタンでは2001年、輸出額の50%を占めるアルミニウム・セクターが工業成長を維持し、それが、主に綿花を中心とした農業セクターの堅調とともに、経済全体の成長を促した。中央アジア共和諸国（CARs）のなかで最大の人口を抱えるウズベキスタンの経済実績は、構造的問題、資源不足、弱体な輸出を背景に、成長が最も遅れた。

構造的ひずみ、予算外支出、不正確な統計などの問題があり、中央アジア諸国のマクロ経済政策の展開を判断し、比較することは難しい。しかしながら、いくつかの共通点は明確である。多くの中央アジア諸国は、一次産品輸出の関税収入を歳入源として依存しているが、税務行政は弱体である。アゼルバイジャンとカザフスタンは、予算緊縮時の緩和策として、石油セクター収入による国家基金を創設した。両国とも2001年、財政赤字がやや拡大したが、アゼルバイジャンでは国家公務員給与支出増、カザフスタンは国防支出増が背景にある。キルギスは2001年、税収が経済成長のペースに追いつかなかつたため、GDPに占める歳入比率が激減した。ウズベキスタンは、歳入が低く、国営企業と、輸入代替計画下で一部優遇民間セクターに予算外助成金を広く支出、財政赤字を中央銀行からの借入で賄った。

2002年の中央アジア諸国の展望は、2000年と2001年の急速な成長とは対照的に、やや緩やかな成長である。しかし、これら諸国が経済再建の基盤を輸出セクターの拡大におき続けることから、成長率はアゼルバイジャンとトルクメニスタンの場合、依然2桁台であり、カザフスタンとタジキスタンで5%から7%である。しかし、キルギスとウズベキスタンの2ヶ国は今後2年間、弱含みの輸出市場を反映して、他の中央アジア諸国よりは低い成長率となるであろう。中央アジア地域全体を見ると、経済活動の維持ないし上昇は、これまで指摘した問題に対応し、一次産品輸出への過剰な依存度から脱却するための構造改革次第である。

太平洋の開発途上加盟国

2001年における太平洋の開発途上加盟国の経済動向は様々である。パプア・ニューギニアは、鉱業セクターが急落したことと、世界市場の需要減退で一次産品輸出が減少したことから、2年連続してマイナス成長となった。フィジーは政治危機に触発された2000年のマイナス成長から、観光が立ち直ったため、2001年には1.5%の成長を示した。サモアと東ティモールは2桁台の伸びを見せた。サモアの成長は、1990年代に導入された改革に起因し、東ティモールの場合は、状況が正常化し、1999年の壊滅的状况から立ち直り始めたためである。ソロモン諸島とバヌアツはいずれも、マイナス成長となった。ソロモン諸島の場合、部族対立による政情不安の結果、3年連続のマイナス成長となった。バヌアツの場合は、農業がサイクロンの打撃を受け得たためである。クック諸島は観光業を軸に緩やかな成長を維持し、ツバルは公共支出を拡大して、成長を維持した。キリバティは金融拡大策で不況期から脱出し、マーシャル諸島とミクロネシア連邦は1%以下の低成長にもがいている。

太平洋の開発途上加盟国の共通した課題は金融政策の管理にある。それは(1)小さな経済規模(2)外的ショック(サイクロンなど)にさらされていること(3)未熟な行政サービス(4)外国資金への依存(5)頻繁に発生する政治不安—などが背景にある。パプア・ニューギニアでは、経済停滞から税収が減少、政府は、外国からの資金調達が遅れたため、政府支出を削減した。海外からの資金調達は公立銀行の民営化が条件であった。フィジーの財政赤字はGDPの4.9%を記録した。政府負債は、不確定責任を除いて、GDPの43%まで拡大した。キリバティは歳入不足を補うため、「歳入均等化準備金」から資金を引き出した。ナウルでは、燐鉱山収入で同様の準備金制度を設立したが、燐鉱山が枯渇したことから、準備金もほぼ枯渇した。マーシャル諸島とミクロネシア連邦は、自由連合協定に基づく対米譲渡に依存している。現在、自由連合協定の更新に関する交渉が進行中である。クック諸島は歳入近代化計画によって、膨大な財政赤字の削減が進展を見せている。ソロモン諸島とトンガはいずれも、財政収支の悪化から、政府負債の拡大と国際収支の悪化を抱えている。

太平洋の開発途上加盟国は2002年、成長を回復し、2003年にはさらに堅調になると予測される。パプア・ニューギニアは、農業セクターの緩やかな改善と構造改革があわさって、不況を脱出し、低成長に回復した。フィジーも、観光セクターの改善が広範な影響を与え、経済成長は堅調になると見込まれる。(しかし、)一般的に、太平洋の開発途上加盟国経済成長展望は、市場の柔軟性を失わせている構造的課題、天然資源の枯渇、潜在的政情不安の持続、公共セクターによる経済支配などがあり、見通しにくい。

